

# 總務常任委員長報告

總務常任委員長

湯淺正言

共団体の職員の身分を併せて有すること、またその給料、手当及び旅費は、派遣を受けた地方公共団体が負担することとなつております。派遣されることで特に給料が上がるということは

## 議案第79号「阿蘇市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について」

# 議案第81号 平成28年度阿蘇市一般会計補正予算について

總務課所管分

委員より、「災害関係で派遣された職員の給与について、本市から派

れると聞いているが、その金額については規定が定めてあるのか。」との

質疑あり、総務課長より「地方自治法に基づき派遣を受けた職員は、派遣を受けた普通地方公

選挙事務従事職員が不足すること、また、避難指示、避難勧告が発令された場合、投票所が土砂災害警戒区域に入っているところもあり、併せて、体育館が

総務課所管分 委員より、「市長選挙の予算の関連で、前回の参議院選挙では投票所の集約がなされたが、今回もその体制でいくのか。」との質疑があり、総務課長より、「前回の7月10日の参議院選挙の時には、通常22箇所の投票所を11箇所に集約を行いました。これに関しましては、特別交付税にて措置をされるとの確認をしておりました。」との答弁がありました。

防災無線屋外子局

投票所の場合には、そちらに避難してこられる。そういうふた混乱を行つたところです。今回、予算計上させていたい投票所の場所には、そちらに避難してこられ、ただいております市長選挙につきましては、従来どおりの投票所22箇所で対応するようになっております。」との答弁がありました。

また、委員より、「防災無線の購入」とで予算が計上されているが、防災無線のメーカーが、一の宮地区・波野地区についてはNEC、阿蘇地区においては沖電気工業ということだが、阿蘇地区

区のほうで、防災無線が聞こえなかつたというふうなトラブルがあつたと聞いています。機器の性能の違いによつて、このようなトラブルが起きているのか等、そのあたりの判断はできているのか。また、今回はどうちらのメーカーを導入するのか、検討はなされているか。」との質疑があり、総務課長より、「二の宮地区と波野地区は、すべてNECの子機でないと対応できません。また、阿蘇地区につきましては、平成4年に沖電気工業の防災行政無線が整備されており、同社の子機でないと対応できません。また、阿蘇地区内牧支所を経由して阿蘇地区の防災無線にも流れるように調整を行つております。今回、阿蘇地区で一部放送が

本庁からの放送についても無線の業務日報の中で、正しく配信されていることも確認しております。ただ一つ気になるのが、機器のメーカーが違う関係で、本庁・内牧支所間の通信にNTTの回線を利用しており、地震の揺れでその回線が不安定になつたのではないかという点が懸念されます。どうしても将来的には今のアナログ式の無線からデジタル式の無線に更新する時期が到来しますので、その時点での全地域、統一して、情報が隅々まで正しく対応していく必要があります。ただ、このデジタル化は10億～20億といつた莫大な予算が必要となることが予想されますので、導入にあたっては、財政面や防災面を含め関係部署で、十分論議し、また必要なところは議会とも相談しながら進めて

いかなけれどと考えております。」との答弁になりました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

### 議案第88号「平成28年度阿蘇市中通財産区特別会計補正予算について」

### 議案第87号「平成28年度阿蘇市古城財産区特別会計補正予算について」

### 議案第86号「平成28年度阿蘇市坂梨財産区特別会計補正予算について」

### 認定第1号「平成27年度阿蘇市一般会計歳入歳出決算の認定について」

最初に波野支所費について、委員より「波野地区福祉バス運行事業について、予算が179万6千円計上されているが、波野地区は広範囲な地域であるため、この事業は隅々まで行き届いているのか。」との質疑があり、支所長より、「平成25年あたり、その当時の担当部署がパンフレットを作成しまして、全

委員より、「石綿管はアスベストの関係で人体に悪影響を及ぼすものであり、予算の関係もあるだろうが、できるだけ早急に交換した方がいいと考える。」との答弁がありました。



波野地区福祉バス

見があり、総務部長より、「移動販売も含め、将来の高齢化社会に事前に対応できるようシステムを構築していくと考えておりますので、所管課である福祉課あたりと協議していきました。」との答弁がありました。

見直すべきではないか  
と考える。」との意見  
があり、**地籍係長**より、  
「境界確認について、  
実際に相互が立ち会い、  
確認できればいいので  
すが、未相続であつた  
り、関係者が広がつて  
いる場合は、なかなか  
立ち会いができないと  
いうことがあります。

稅務課所管分

委員より「この地籍調査は、長期に亘つて行われている事業であるが、なかなか進捗率が上がらない。一番の原因是予算だけじゃなくて技術的なものだろうと考へる。特に境界確認作業は、職員がどんなに頑張つても厳然とする課題である。現実論として、あと20年、30年はかかるということが条件になれば、それ以上になるのではないか。この地籍調査については、国を中心

ておりますが、それでも決まらない場合は、『筆界未定』ということで処理をしております。これも一つの成果ではありますが、どうしても境界を決めかねる場合には、最終的にはこのような処理で終わっているという状況です。」との答弁がありました。

總務課所管分

となつたが、これはLEDに切り替えたことによる効果なのか。」との質疑があり、総務課長より、「実際、LED導入件数が、平成26年度は37件、平成27年度は58件ということです、100件にも満たされておらず、一概にLEDに切り替えたためとは言えません。おまかなか部分で言いますと、一つは、電気料



I FD 防犯灯

全体をLED化することは、区の財政面においても難しいのではないかと考えます。」 答弁がありました。

財政課所管分

も出てきますので、随契を認めるなど、個別協議もできるよう改正し、従来よりも処分しやすいよう変更しておられます。今後も、遊休土地の売却について、積極的に進めてまいります。」との答弁がありました。

も出てきますので、随契を認めるなど、個別協議もできるよう改正し、従来よりも処分しやすいよう変更しておられます。今後も、遊休土地の売却について、積極的に進めてまいります。」との答弁がありました。

いの電気料が削減できるか。」との質疑があり、総務課長より、「通常の40ワット契約で申し上げますと、電気料の1基当たり月額248円に対し、LE化することにより、月額128円と半分近くは削減できます。ただし、機器の交換費用に基づ当たり、2万4千円ほど必要になりますので、一気に公売に何回かけても難しいと考える。本気で処分整理していく気持ちがあるなら、何らかの違う形をとらないと同じだと考えるが。」との意見があり、財政課長より「今年の7月1日付けで、公売の要項を見直し、今まででは基本、公売が原則でしたが、単価の問題等もあり、本当に必要な方に売れないので、一気に